

新見市農業委員会長 殿

申請者 氏名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所				年齢	職 業		電話番号		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積	利用状況	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別	
	新見市		登記簿	現況						m ²
計 m ² (田 m ² 、畑 m ²)										
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細					
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間		年 月 日から 年間							
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要		工事計画		第1期 (着工 年 月 日 から 年 月 日まで)		第2期		合 計	
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
			土地造成			m ²				m ²
			建 築 物			m ²				m ²
小 計										
工 作 物										
小 計										
計										
4 資金調達について の計画										
5 転用することによって生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被害防除施設の概要			別紙「被害防除計画」による							
6 その他参考となる べき事項										

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又は、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

申請人の氏名	所 在	地番	地 目		面 積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現 況				
					m ²			
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(添付書類)

- (1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又は地積図
- (2) 申請地の登記簿の謄本 (全部事項証明書)
- (3) 法人にあっては法人登記簿謄本及び定款又は寄付行為
- (4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書
- (5) 申請地が小作地の場合は小作人の同意書
- (6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図・立面図
- (7) 申請農地が土地改良区の地区内にある場合は土地改良区の意見書
- (8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書
- (9) 被害防除計画書及びその計画図面
- (10) 他法令の許認可を要する場合には、これを了している書面又はその写し
(申請手続中の場合は、申請書の写し)
- (11) 資金調達計画を証する書類
- (12) 誓約書
- (13) その他参考資料

被害防除計画書

申請人	住所		氏名	
-----	----	--	----	--

項 目	対 応
転用地からの土砂の流出、たい積、崩壊に対する防除計画について	
雨水排水・生活雑排水について	
近傍農地の日照・通風について	
その他 (ガス、湧水、粉じん、捨て石、鉱煙等により影響を及ぼすおそれがある場合)	

上記計画の農地転用・農地改良について、隣地所有者、耕作者、水利関係者として異議なく承諾いたします。

令和 年 月 日

隣地所有者・耕作者・水利関係者		
住 所	氏 名	印

被害防除計画書（記載例）

項 目	対 応
<p>転用地からの土地の流出、たい積、崩壊に対する防除計画について</p>	<p>（記載例） 申請地と隣接地の境界部分には、コンクリート擁壁を設置し盛り土部分の崩壊により、隣接地へ土砂が流出しないよう留意します。 （別紙 土地利用計画図参照）</p>
<p>雨水排水・生活雑排水について</p>	<p>（記載例） 申請地への雨水は、擁壁内周に排水路及び沈殿柵を設け、既存排水路に接続します。申請地の土砂は沈殿柵に流入するようにし、隣接地及び水路に直接流入しないよう留意します。 生活雑排水については、公共下水道に接続し、直接既存の排水路に流入しないよう留意します。 （生活雑排水については、合併処理槽に接続し、直接既存の排水路に流入しないよう留意します。） 用水組合長の意見書添付 （別紙 土地利用計画図参照）</p>
<p>近傍農地の日照・通風について</p>	<p>（記載例） 予定建築物は木造2階建てで全高6m程度のものです。北側に隣接農地がありますが、建築物は境界から4m離れた位置に建築し、北側農地の日照・通風に支障が極力ないように留意します。 （別紙 施設配置図参照）</p>
<p>その他 （ガス、湧水、粉じん、捨て石、鉱煙等により影響を及ぼすおそれがある場合）</p>	<p>（記載例） 予定建築物は木材加工場であり、操業時にオガクズの飛散が予想されますが、密閉構造のオガクズ一時保管施設を設置し、周辺に飛散することのないよう留意します。 （別紙 施設配置図参照）</p>

誓約書

下記の土地について、農地法に基づく転用許可申請するに当たり、次のとおり誓約します。

1. 申請の使用目的以外に利用しません。
2. 許可後は、速やかに申請書に記載したとおり施工します。
3. 造成にあたっては、廃棄物で埋め立てをしません。
4. 転用事業を行うにあたり、隣地及び周辺に被害を及ぼしません。
万一被害が発生した場合は、誠意を持って対処いたします。
5. 転用許可後、近隣の土地所有者との間で問題が発生した場合は、当事者間で誠意を持って対処いたします。

記

土地の表示

大字	字	地番	地目	面積
新見市				
〃				
〃				
〃				

令和 年 月 日

新見市農業委員長 殿

申請者 住所

氏名

⑩

施工業者 住所

氏名

⑩

(農業委員会総会)

委 任 状

(農業委員)

氏名 _____ を代理人と定め、次の行為を委任する。

1. 農地法第 4 条の農業委員会総会時の説明等

2. 権利の転用内容

大 字	字	番 地	地 目	面 積	転用内容

申請理由

.....

.....

.....

上記の理由・内容で転用したいのですが、私の都合で農業委員会総会に出席することができませんので取り計らい願います。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

住所

氏名

印

※農業委員会総会の時に農業委員が説明しますので、内容を詳しくお伝えください。

様式

令和 年 月 日

新見市農業委員会会長 殿

住 所

氏 名

電話番号

印

工事完了報告について

年 月 日付け、新農委指令第 号で許可を受けた転用事業の工事完了を、下記のとおり報告します。

記

1. 転用地の所在 : 新見市

面積 : m²

2. 転用の目的 :

3. 工事の状況 : 写真貼付

4. その他 : 完了日 年 月 日

※工事の未着手や遅れている場合は、その理由を4に記入すること。

